



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月23日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	456,245	0.6	18,409	16.1	19,334	14.6	12,515	25.2
28年12月期第3四半期	453,707	3.4	15,849	1.0	16,869	0.2	9,994	8.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 11,656百万円 (11.0%) 28年12月期第3四半期 10,504百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	96.52	
28年12月期第3四半期	77.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	489,284	285,478	58.3	2,198.00
28年12月期	497,727	280,919	56.4	2,162.96

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 285,013百万円 28年12月期 280,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		30.00	50.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	641,000	1.9	29,800	7.7	30,600	6.6	20,000	10.1	154.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	151,079,972 株	28年12月期	151,079,972 株
29年12月期3Q	21,410,602 株	28年12月期	21,409,021 株
29年12月期3Q	129,670,167 株	28年12月期3Q	129,671,854 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料]P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、累計期間の売上高は4,562億45百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、利益につきましては、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は184億9百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は193億34百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億15百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は減少したものとされます。また、レーザープリンターは、民間企業・官公庁ともに需要が低調に推移し、出荷台数は減少したものとされます。

（オフィスMFP）

「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを3月に発売し、新規顧客の獲得に努めるとともに、既存顧客において新製品への入れ替えを促進したこと等により、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C850/C650」を、オフィスのプリントの内製化ニーズの取り込みのため積極的に提案したことや、他社機からオセ社製連帳プリンターへのリプレースを進めたこと等により、売上は増加しました。

（レーザープリンター）

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、カラーA3機「LBP843Ci」で大型案件を獲得したことや、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。トナーカートリッジも、プリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、商業施設向けの大型案件に加え、介護福祉業界や食品業界など、さまざまな分野の案件を獲得したことにより、売上は増加しました。

（保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが増加したものの、保守料金の単価下落が続き、売上は対前年微減となりました。

（グループ会社）

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、セキュリティソリューションやIT機器の保守サービスなどのITソリューションビジネスが引き続き堅調に推移し、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）は、インクジェット連帳機「ImageStream」等のプロダクション機が順調に推移するとともに、製本機や裁断機といった処理装置の出荷が増加し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,522億34百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は85億13百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、金融業や製造業などにおけるソフトウェア投資が拡大し、中堅・中小企業を含め順調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融業向け等を中心とした案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当累計期間は、データセンターサービスが好調に推移したものの、前年同期にあった基盤大型案件の反動により、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、自動車産業向けは好調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連製品やITプロダクト商材等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は983億63百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は32億40百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ミラーレスカメラが堅調に推移し、出荷台数も回復基調となりましたが、一眼レフカメラは市場低迷の影響をうけており、レンズ交換式カメラの国内市場は微減となったと思われます。

当社は、4月に新製品「EOS M6」を発売するとともに、ユーザーキャンペーンの実施等の積極的な拡販を図ったことにより、ミラーレスカメラの売上を大きく伸ばすことができました。しかしながら、市場低迷の影響もあり一眼レフカメラの売上が減少したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、昨年に熊本地震の影響により商品供給不足となっていた反動により、出荷台数は増加したものとされます。

当社も昨年の反動に加え、高単価モデルが好調に推移したことにより売上は増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、昨年発売した「PIXUS TS8030」等の高単価製品が引き続き順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移し、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件が引き続き減少傾向となり、放送用レンズの出荷が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は995億67百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は、ハードウェアの販売単価上昇や経費削減効果等により、49億49百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場が引き続き活況を呈していることにより、半導体製造装置及び検査計測装置、サービス等が好調に推移し、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、デジタルラジオグラフィの新製品や医用クラウドサービスが売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は260億77百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は14億16百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は223億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190億60百万円、減価償却費106億76百万円、売上債権の減少183億14百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加36億40百万円、仕入債務の減少149億91百万円、法人税等の支払88億19百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は192億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入199億88百万円と、有形固定資産の取得による支出82億31百万円、無形固定資産の取得による支出8億97百万円、短期貸付金の増加による支出299億89百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は71億7百万円となりました。これは主に、配当金の支払71億33百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より40億46百万円減少して、1,032億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度の第4四半期を展望しますと、わが国の経済は、海外経済の国内景気への影響や国内の人手不足等により不透明な状況が続くものと思われませんが、設備投資の持ち直しや雇用や所得の改善が続くなか緩やかに回復していくものと見込まれます。

当社グループにおきましては、レンズ交換式デジタルカメラ市場の回復の遅れの影響を受けながらも、高付加価値ソリューションビジネスの拡大、および徹底したコスト管理を実施してきました。

このような状況のもと、第3四半期までの進捗状況を踏まえて年間業績予想を見直した結果、平成29年7月26日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	645,000	28,800	29,600	19,800
今回修正予想 (B)	641,000	29,800	30,600	20,000
増減額 (B－A)	△4,000	1,000	1,000	200
増減率 (%)	△0.6%	3.5%	3.4%	1.0%
ご参考 前期実績 (平成28年12月期)	629,313	27,676	28,717	18,161

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	72,739
受取手形及び売掛金	124,475	106,213
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	31,910
仕掛品	834	926
原材料及び貯蔵品	875	765
繰延税金資産	4,214	4,200
短期貸付金	90,044	120,034
その他	6,263	6,944
貸倒引当金	△121	△107
流動資産合計	362,141	374,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,425	31,280
機械装置及び運搬具(純額)	147	261
工具、器具及び備品(純額)	3,963	3,699
レンタル資産(純額)	10,574	10,563
土地	34,364	29,610
リース資産(純額)	226	135
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	96,701	75,618
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	5,478
リース資産	53	42
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	5,843
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	8,086
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	—	355
繰延税金資産	17,668	18,024
差入保証金	4,824	5,137
その他	2,483	2,404
貸倒引当金	△344	△322
投資その他の資産合計	32,064	33,696
固定資産合計	135,585	115,158
資産合計	497,727	489,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	87,755
リース債務	175	128
未払費用	18,968	14,263
未払法人税等	4,689	2,561
未払消費税等	4,296	4,261
賞与引当金	3,473	13,792
役員賞与引当金	128	68
製品保証引当金	461	472
受注損失引当金	23	10
その他	22,086	19,978
流動負債合計	156,966	143,292
固定負債		
リース債務	206	183
繰延税金負債	422	443
再評価に係る繰延税金負債	6	—
永年勤続慰労引当金	961	863
退職給付に係る負債	53,568	54,278
その他	4,675	4,744
固定負債合計	59,841	60,513
負債合計	216,808	203,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	168,746
自己株式	△31,914	△31,918
株主資本合計	287,571	292,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	2,471
繰延ヘッジ損益	△14	4
為替換算調整勘定	147	98
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△10,512
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△7,938
非支配株主持分	446	464
純資産合計	280,919	285,478
負債純資産合計	497,727	489,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	453,707	456,245
売上原価	289,993	293,665
売上総利益	163,714	162,580
販売費及び一般管理費	147,864	144,170
営業利益	15,849	18,409
営業外収益		
受取利息	181	124
受取配当金	103	90
受取保険金	597	546
その他	386	384
営業外収益合計	1,270	1,145
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	25	26
その他	213	185
営業外費用合計	250	220
経常利益	16,869	19,334
特別利益		
固定資産売却益	770	864
投資有価証券売却益	3	539
その他	0	63
特別利益合計	774	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	688	825
減損損失	131	792
退職特別加算金	—	100
災害による損失	22	—
その他	123	23
特別損失合計	965	1,740
税金等調整前四半期純利益	16,678	19,060
法人税等	6,666	6,553
四半期純利益	10,012	12,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,994	12,515

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,012	12,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	143
繰延ヘッジ損益	△22	19
為替換算調整勘定	△198	△61
退職給付に係る調整額	1,385	△952
その他の包括利益合計	491	△851
四半期包括利益	10,504	11,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	11,676
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,678	19,060
減価償却費	11,172	10,676
減損損失	131	792
のれん償却額	172	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△946	△838
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,344	10,318
受取利息及び受取配当金	△285	△214
支払利息	11	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	△103	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△539
売上債権の増減額(△は増加)	26,911	18,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449	△3,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,514	△14,991
その他	△10,955	△7,705
小計	33,122	30,971
利息及び配当金の受取額	293	214
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△10,921	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,480	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,761	△8,231
有形固定資産の売却による収入	2,190	19,988
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△897
投資有価証券の取得による支出	△449	△726
投資有価証券の売却による収入	21	822
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△39,989	△29,989
その他	208	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,796	△19,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△153
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△5,837	△7,133
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
その他	—	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△7,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,528	△4,046
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,045	103,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	247,718	78,276	103,113	24,578	19	453,707	—	453,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,311	—	—	—	19,311	△19,311	—
計	247,718	97,587	103,113	24,578	19	473,018	△19,311	453,707
セグメント利益	8,103	2,947	3,489	848	461	15,849	—	15,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	252,234	78,342	99,567	26,077	24	456,245	—	456,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,021	—	—	—	20,021	△20,021	—
計	252,234	98,363	99,567	26,077	24	476,266	△20,021	456,245
セグメント利益	8,513	3,240	4,949	1,416	290	18,409	—	18,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズⅢ(2016年～2020年)」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンビズアテンダ(株)」、「エーアンドエー(株)」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンITSメディカル(株)」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。